



令和7年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

令和6年11月13日

上場会社名 日本基礎技術株式会社

上場取引所 東

コード番号 1914 URL <https://www.jafec.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中原 巖

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役執行役員 事務管理本部長 (氏名) 田中 邦彦

TEL 03-5365-2500

半期報告書提出予定日 令和6年11月13日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(令和6年4月1日～令和6年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年3月期中間期	14,437	35.7	1,178	178.0	1,138	75.4	1,026	146.5
6年3月期中間期	10,640	6.4	423	68.7	649	30.1	416	46.6

(注) 包括利益 7年3月期中間期 1,520百万円 (58.7%) 6年3月期中間期 958百万円 (146.6%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
7年3月期中間期	52.48	
6年3月期中間期	20.79	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
7年3月期中間期	33,017	22,656	68.6
6年3月期	32,839	21,940	66.8

(参考) 自己資本 7年3月期中間期 22,656百万円 6年3月期 21,940百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
6年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
7年3月期		0.00		16.00	16.00
7年3月期(予想)				16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和7年3月期の連結業績予想(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,800	17.9	1,400	38.3	1,578	12.6	1,015	8.8	52.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

7年3月期中間期	29,346,400 株	6年3月期	29,346,400 株
期末自己株式数	10,074,585 株	6年3月期	9,307,075 株
期中平均株式数(中間期)	19,551,713 株	6年3月期中間期	20,024,378 株

7年3月期中間期

10,074,585 株

6年3月期

9,307,075 株

7年3月期中間期

19,551,713 株

6年3月期中間期

20,024,378 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信[添付資料]P. 2「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復、個人消費の持ち直しにより緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界的な原材料価格の高止まりや金融引締め等による景気後退懸念などにより、世界経済は先行き不透明な状況が続いております。

この間、国内建設業界においては、国土強靱化の基本方針に沿った施策が進められ、関連する公共投資は底堅く推移したものの、建設資材価格や労務費の高騰に加え、建設業従事者の高齢化と人材確保の問題などにより、業界を取り巻く環境は、厳しい状況が続きました。

かかる中、当社グループは、中期経営計画(2023年度～2025年度)に基づき、具体的な施策①「技術の伝承と生産性向上」、②「社内業務・社内システムの見直しによる働き方改革の推進」を、全社を挙げて取り組んでいます。

当中間連結会計期間の業績としては、国内においては、工事発注遅れや価格競争の影響により、売上高は87億3百万円(前年同期比5億85百万円減)となり、営業利益についても非常に厳しい結果となりました。

一方、米国現地法人においては、前期からの繰り越し工事である大型案件のLNG精製プラント基地地盤改良工事が順調に進捗したことから、連結売上高は144億37百万円(前年同期比37億97百万円増)、連結営業利益は11億78百万円(同7億55百万円増)、為替差損2億20百万円の影響もあり、連結経常利益は11億38百万円(同4億89百万円増)、親会社株主に帰属する中間純利益は10億26百万円(同6億10百万円増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて1億78百万円増加し、330億17百万円となりました。その主な要因といたしまして、現金預金が減少しましたが、有形固定資産および未成工事支出金が増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債の残高は、前連結会計年度末に比べて5億38百万円減少し、103億60百万円となりました。その主な要因といたしまして、短期借入金が増加しましたが、支払手形・工事未払金等および未払法人税等が減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて7億16百万円増加し、226億56百万円となりました。その主な要因といたしまして、自己株式が増加(純資産は減少)しましたが、利益剰余金および為替換算調整勘定が増加したこと等によるものであります。

この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は68.6%となり、前連結会計年度末と比べて1.8ポイントの上昇となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

一部の大型プロジェクト工事に工程の遅れが想定され、業績に影響が及ぶ可能性があるため、現時点においては、令和6年5月14日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,787,811	4,867,183
受取手形・完成工事未収入金等	7,779,593	7,995,151
有価証券	431,561	528,609
未成工事支出金	561,233	905,638
材料貯蔵品	79,282	97,402
その他	68,827	216,252
貸倒引当金	△21,852	△19,852
流動資産合計	14,686,458	14,590,385
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,021,323	3,925,164
機械・運搬具(純額)	2,878,524	3,418,234
土地	4,457,631	4,448,181
建設仮勘定	—	31,326
その他(純額)	206,560	179,765
有形固定資産合計	11,564,041	12,002,672
無形固定資産	297,584	276,443
投資その他の資産		
投資有価証券	5,315,110	5,144,728
その他	1,003,040	1,030,186
貸倒引当金	△26,995	△27,095
投資その他の資産合計	6,291,155	6,147,820
固定資産合計	18,152,780	18,426,935
資産合計	32,839,239	33,017,321
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,626,622	3,780,363
短期借入金	3,100,000	3,800,000
未払法人税等	453,476	240,378
未成工事受入金	105,019	130,194
完成工事補償引当金	2,000	2,000
賞与引当金	478,288	455,000
工事損失引当金	—	23,421
その他	1,171,691	1,157,494
流動負債合計	9,937,097	9,588,853
固定負債	961,525	771,619
負債合計	10,898,623	10,360,472

(単位:千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907,978	5,907,978
資本剰余金	5,513,081	5,516,498
利益剰余金	13,533,892	14,239,264
自己株式	△4,435,355	△4,922,713
株主資本合計	20,519,597	20,741,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,414,267	2,283,627
土地再評価差額金	△703,294	△703,294
為替換算調整勘定	△319,173	309,016
退職給付に係る調整累計額	29,219	26,471
その他の包括利益累計額合計	1,421,018	1,915,820
純資産合計	21,940,616	22,656,848
負債純資産合計	32,839,239	33,017,321

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
売上高		
完成工事高	10,640,755	14,437,384
売上原価		
完成工事原価	8,863,016	11,815,645
売上総利益		
完成工事総利益	1,777,738	2,621,739
販売費及び一般管理費	1,353,935	1,443,463
営業利益	423,803	1,178,276
営業外収益		
受取利息	263	4,824
受取配当金	114,300	135,454
為替差益	98,112	—
その他	19,409	54,491
営業外収益合計	232,085	194,770
営業外費用		
支払利息	5,003	9,976
為替差損	—	220,064
支払手数料	780	3,280
その他	915	1,192
営業外費用合計	6,698	234,515
経常利益	649,190	1,138,531
税金等調整前中間純利益	649,190	1,138,531
法人税等	232,937	112,530
中間純利益	416,252	1,026,000
親会社株主に帰属する中間純利益	416,252	1,026,000

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
中間純利益	416,252	1,026,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	542,453	△130,640
為替換算調整勘定	△10,856	628,190
退職給付に係る調整額	10,520	△2,747
その他の包括利益合計	542,116	494,802
中間包括利益	958,369	1,520,803
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	958,369	1,520,803
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	649,190	1,138,531
減価償却費	466,464	543,978
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,840	△1,900
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	921	△15,297
賞与引当金の増減額(△は減少)	43,084	△24,718
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△2,202	23,421
受取利息及び受取配当金	△114,563	△140,278
支払利息	5,003	9,976
為替差損益(△は益)	△115,182	181,869
固定資産除却損	16	161
売上債権の増減額(△は増加)	1,707,429	113,300
未成工事支出金の増減額(△は増加)	33,797	△295,243
棚卸資産の増減額(△は増加)	21,580	△18,120
仕入債務の増減額(△は減少)	△505,049	△955,185
未成工事受入金の増減額(△は減少)	81,727	24,915
その他	△93,472	△219,596
小計	2,174,903	365,814
法人税等の還付額	574	—
法人税等の支払額	△180,239	△395,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,995,238	△30,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21,212	△21,212
定期預金の払戻による収入	21,212	21,212
長期性預金の預入による支出	△500,000	—
有形固定資産の取得による支出	△784,210	△814,071
有形固定資産の売却による収入	380	11,900
無形固定資産の取得による支出	△13,825	△21,108
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△11,656	△13,748
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	420	420
貸付けによる支出	△2,300	—
貸付金の回収による収入	11,452	4,015
利息及び配当金の受取額	114,453	140,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,185,286	△692,286

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	700,000
リース債務の返済による支出	△56,187	△57,203
自己株式の取得による支出	△259	△500,260
配当金の支払額	△262,083	△324,082
利息の支払額	△4,061	△8,402
財務活動によるキャッシュ・フロー	△322,591	△189,949
現金及び現金同等物に係る換算差額	42,879	89,703
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	530,239	△822,559
現金及び現金同等物の期首残高	5,752,070	5,632,416
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,282,309	4,809,856

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 令和4年10月28日。以下「令和4年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、令和4年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 令和4年10月28日。以下「令和4年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、令和4年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。